

第4号議案

2023 年度事業計画書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

一般社団法人 電子情報通信学会

目 次

事業概要	1
I. 共通事業	
1. 出版に関する事項	6
2. 会議に関する事項	6
3. 総合大会に関する事項	7
4. 規格調査会に関する事項	7
5. 選奨に関する事項	7
6. 教育に関する事項	8
7. 国際セクションに関する事項	8
8. 学会からの情報発信に関する事項	8
9. 会員に関する事項	9
10. 学会活性化の事項	9
11. 男女共同参画について	10
12. その他の事項	10
II. ソサイエティ及びグループ事業	
1. ソサイエティ及びグループ事業概要	11
2. ソサイエティ大会に関する事項	23
3. 国際会議に関する事項	23
4. 出版に関する事項	23
5. 選奨に関する事項	25
6. 研究会等に関する事項	26
7. ソサイエティとグループ会員に関する事項	26
III. 支部事業	27

2023年度 事業計画

〔概要〕

<経緯と理念>

本会は、1911年（明治44年）、当時の通信省電気試験所に研究会が誕生し、その後、一般からも会員を募集して研究会を学会組織に改め、1917年（大正6年）5月1日に電信電話学会が創立されたことに始まる。それ以来、長きにわたって、我が国の電子情報通信分野における基礎理論から応用開発まで幅広い領域の進展に先導的な立場で多大なる貢献をし、2017年に創立100周年を迎えるに至った。

創立100周年にあたっては、本会がコミュニケーションの夢とそれによって実現される豊かな未来社会に向けて果敢に挑戦し、革新的技術及びイノベーションを継続的に創出する学会として大きく飛躍することを目指し、以下の方向性で活動することを宣言した。

1. 広汎な知が交流する場を作り、新たな学術領域をひらく
2. 社会課題の解決に貢献し、新たな社会のビジョンを作成する
3. 技術倫理の向上に努め、社会に向けて発信する

創立100周年宣言は、本会の100年の実績を自信に、勇気を持って次の100年を目指し、学会のあるべき姿へ変身してゆくことを宣言したものであり、持続的発展は過去を守るのではなく、むしろ変わる世界感、価値観に向かって常に変革を求める思いが込められている。SDGs や Society5.0 と同様、人文科学、社会科学までも含めた幅広い知と融合を図り、政治や産業発展、学際領域と人材の育成を図ること、人類の福祉と環境の持続の目標から求められる短期的、長期的課題に科学技術を駆使し解決に貢献すること、社会と人類の幸福を科学技術の探求における目標と据え、技術倫理を高め、研究成果と併せてその意義を発信する。

<活動の基本方針>

本会は上記の理念に基づく責務を果たすことを念頭に、創立100周年宣言の指針に則り、今後の学会のあるべき姿を見通しつつ、本会の価値を向上させるべく、会員サービスの向上、社会貢献度の向上、また国際的な地位向上による国内外会員数の増加を目指し、各組織レベルでの事業に取り組んでいく。特に、喫緊の課題として、ウイズコロナ、アフターコロナに向けて、研究会や大会等の新しい姿を積極的に探索する。また、長期的な課題として、若手会員の深刻な減少に対応すべく、会員のボーダーレスな活動を柔軟に支援し、以って社会に開かれた学会の新たなブランドを確立していく。併せて、移行法人としての一般社団法人の義務である公益目的支出計画を着実に継続実行するとともに、非営利を徹底した法人の要件を遵守し、「持続可能な学会運営」を掲げて事業を推進する。

<現状認識と主な施策>

1. 幅広い知の融合と人材の育成、及び、会員サービス・運営の質の向上

創立100周年宣言で提示した、人文科学、社会科学までも含めた幅広い知と融合を図り、政治や産業発展、学際領域と人材の育成を図ること、人類の福祉と環境の持続の目標から求められる短期的、長期的課題に科学技術を駆使し解決に貢献すること、社会と人類の幸福を科学技術の探求における目標と据え、技術倫理を高め、研究成果と併せてその意義を発信することをより具現化する。創立100周年記念事業の一環として進めてきた「グランドデザイン」の成果であるICT基盤システムを活用し、購読会員制度、会費制度のシンプル化、マイページの充実、共通検索システム、業務の効率化等のさまざまな新しい施策の会員の皆様への提供がスタートし、大きな成果をもたらしている。今後も、「グランドデザイン」による成果を一層活用すること

で、広汎な知が交流する場を作り、新たな学術領域をひらき、会員サービスのさらなる拡充を継続することを目指して、次のような施策を推進していく。

- ① 広汎な知が交流し、新たな学術領域をひらき、社会課題の解決や新たな社会のビジョンについて、議論や意見交換ができる機会作りを促進する。そのために、研究会・大会等の魅力あるイベントを開催し、HPやメール、SNSを活用し幅広く案内、周知し、会員サービスの向上、人材育成、及び、新規会員の獲得を目指す。
- ② ジュニア会員制度の充実：電子、情報通信分野に若い多感な時期より興味を持ってもらい将来のリーダー育成に貢献するため、子供の科学教室、大会でのジュニア向け企画、ウェビナー等のジュニア向けコンテンツ提供等ジュニア会員向けサービスの充実を図っていく。
- ③ プラチナクラブの充実：主に40歳以上の会員を対象に、学会を自己実現の場に使い、人生を通じた研究者・技術者としての充実感を高めるための講演会、見学会、意見交換会等の場や、経験と知識を活かした後継者支援の機会を提供する。
- ④ 維持員サービスの充実：本会を支えて頂く維持員向けサービスの充実をはかる。感謝の意を表するため「維持員様感謝の集い」を昨年度に引き続き開催する。本会の事業状況をご理解頂くだけでなく、特別講演や名刺交換会を通じて産官学のキーパーソンとの意見交換の場を提供する。
- ⑤ ウェビナーの充実
本会がカバーするICTに関する技術分野において、10～20年以上にわたり活躍された、専門分野・領域の第一人者に、当該技術の現在、過去、未来を語って頂くIEICE ICT Pioneer ウェビナーシリーズの定期配信を継続する。
- ⑥ ビデオコンテンツのアーカイブ化：会長就任挨拶、研究会や大会での招待講演等の様々なビデオコンテンツを収集すると共に、アーカイブ化して提供するオンデマンドウェビナーアーカイブのサービスを進める。
- ⑦ デジタルライブラリーのサービス拡充：論文誌・学会誌・技術研究報告・国際会議論文・ハンドブック等を電子化し利便性の向上を図っている。本会の学術成果である50万件を超えるコンテンツを機関や団体ユーザに購読会員サービスを通して活用頂いている。引き続き、これらコンテンツの拡充を進める。
- ⑧ 会長だより：3か月毎に、学会の近況を会長自らの言葉で会員に対して発信する。
- ⑨ 海外会員サービスの向上：会誌の目玉記事を英文化しHPに掲載する、英語のHPの充実等により、海外会員向けサービスの拡充を進める。
- ⑩ 電気・電子高度技術者育成プログラム：我が国の産業界における電気・電子系技術力の維持、向上を目的として、日本工学会のECEプログラムの認定を受けた「電気・電子系高度技術者育成プログラム」を今年度も継続する。
- ⑪ IEICE 全集中シリーズ：学会としてリカレント教育への貢献のため、産業界とアカデミアとが連携し、様々な教育コンテンツを共創していくことが重要と考え、「IEICE 全集中シリーズ」として第1弾人工知能(AD)技術、第2弾量子情報処理技術をトライアルとしてプロデュースした。これらに続く、シリーズを企画、制作し提供していく。
- ⑫ 会員サービスサポート・運営体制の充実：学会業務のデジタル化の推進、最新ICTツールの活用により、会員サービスの向上をねらう。本件を担うため、シニア人材、学生アルバイトを活用したIEICEサポートチームを構成する。

2. 新たな時代に向けた学会の在り方

① 新しい学会の仕組み作り

学会を支える多様な関係者にとり、より魅力的な学会とするためのインセンティブ設計を行う。たとえば、研究会の独立採算化を進めることで活動の自由度を向上させる会計制度、企業の幹部層などが集まる場となる大会のあり方、10、20年後の学会を支えていただける中堅、若手の方々に当事者意識をもって学会に携わっていただける仕組み、府省の国プロを学会が中立的な立場で立案する仕組み等について検討する。

② 英論文誌多言語翻訳サービス

海外学会が英語一択の現状に対して、各国母国語選択は、多様性の観点で本会グローバル化の差異化要素になる。たとえば、各国語で執筆、プレゼンした内容が多言語に翻訳されることで、海外学会会員の本会へのアクセス機会増加、自国にいながら自国の言語で本会に参加できる等、海外の研究者に新しい学会との関わり方を提供できる可能性がある。このような新しい学会の形を作っていくため、英論文誌多言語翻訳サービスの検討を推進する。あわせて多言語化の対象の拡大についても検討を進める。

③ 企業イニシアティブ活動

ICT分野で活躍する企業は、業種を超えたDX、社会の仕組みのDX等、社会課題の解決がビジネスの主戦場になっている。そのようなビジネスさらに産業の振興を支援するため、特定の専門領域の枠を超えた議論の場、機会の提供が必要と思われる。そこで、産業と企業の価値向上につながるテーマを企業自らが提案し、テーマ毎にそれを議論する提案企業主導の分科会をスタートさせた。新たな価値創出の場、産学連携の場として活用、人材育成の場としてこのような分科会活動を一層推進していく。

④ 新たな会員制度

社会の共感を得る学会、発信力のある学会に脱皮するため、学会の利用者を増やすことで、様々な分野との連携活動、会員をハブとする活動の場を拓けること等、新たな学会の形を創ることを目指す。学会の利用者を増やすという観点で、アソシエイトメンバー制度、IEICEアンバサダーを制度化、学生員制度の改善を進める。

⑤ 企画戦略室 PoC

プロ研究者をコンテンツ化し情報ポータルサイトで公開する取り組み、会員の優れた活動を解説し、国内外に発信する新出版物の新設に向けた試行をPoCとして進める。

⑥ SX部準備室と学会DX

事務局機能の強化の一環として、「学会トランスフォーメーション部（略称SX部）準備室」を事務局に設置し活動を開始している。「小さく生んで大きく育てる」という考えのもと、企画戦略室PoCの推進支援、学会DX、情報システムのクラウド化等、学会の価値向上に資する取り組みを実施する。

⑦ 倫理綱領、行動指針、事例集の改訂、見直し

前回の改正から10年近く経過しており、また、電子情報通信技術を取り巻く環境の変化、技術と社会のバランスの変化、研究分野の広がり等を考慮し、倫理綱領、行動指針、事例集の改訂、見直しを図る。

3. 論文誌の価値向上

① インパクトファクター向上

英文論文誌のインパクトファクター向上に向けて取り組む。海外会員の減少はインパクトファクター

が低いことに起因していると考えられ、これまでソサイエティ中心に議論してきたが、学会全体で抜本的改革に向けた議論を継続する。

② オープンアクセス

英文論文誌のオープンアクセスについては、2019年よりオープンアクセスオプション（オープンかクローズかは著者選択）、2020年より英文論文誌D、2022年10月から英文論文誌AもJ-STAGEをプラットフォームにオープンアクセス化された。引き続き英文論文誌Cが2023年8月より、同様にJ-STAGEをプラットフォームにオープンアクセスの予定である。また、英文論文誌Bについては、IEEE Xploreをプラットフォームにオープンアクセスに対応する予定である。インパクトファクターへの影響、会員数への影響、財務への影響を逐次計測、評価し、将来の対応方針について議論を進める。

4. グローバル化

① 海外セクションとの交流

海外セクションを積極的に活用した会員サービスを提供する。このため、オールセクションズミーティングを通じたセクション代表者間で意見交換、情報共有を進めるとともに、各セクションのホームページの充実、セクションと連携した海外での研究会の実施等、国際間交流の一層の活性化を進めていく。

② Distinguished Lecturer (DL) の活用

昨年度に引き続き、DLによる英語ウェビナー、アーカイブ化を実施し、DL活動の一層の活性化を進めていく。

③ 国際会議ポートフォリオの策定

2020年から通信ソサイエティがフラッグシップ国際会議ICETCを立ち上げている。フラッグシップ国際会議として地位を確立するための長期的な見通しや持続的発展を継続的に注視していく。また、本会議の運営によって得られた知見を他のソサイエティにも共有し、国際会議のポートフォリオの策定に向けた議論を進める。

5. 政府・自治体との対話と産業界・他学会との連携

産業界からは異業種どうしの集まる場の提供、将来の技術動向の情報発信、産学官の連携強化、若手研究者の育成等の期待が寄せられている。また、ICTの関連する産業のすそ野は広がっており、そこで活躍する研究開発者を学会に取り込めていない。関わっていただいている産業界及び新規のICT分野の方にとって魅力的な企画を推進する。また、本会として専門知識に基づく、関係政府・自治体への政策の提言にも力を入れるため大会等の場を活用し、政府・自治体との対話を更に進める。さらに、他学会との連携強化を図りながら、新たな融合領域開拓を進める。

6. 財務基盤の安定化

① 積極的投資と財政規律

新しい時代の学会に変革するため、積極的に投資を行い、新しい施策、サービスの創出を目指す財政運営を進める。ただし、投資対効果のタイムリーな評価と適切なフィードバックにより財政規律を保ち、財政基盤の安定化をはかることを考慮する。

② 学会の持続可能な運営に向けての取り組み

公益目的支出の他、各種学会活動（支部活動、標準化、ジュニア会員向け活動、新規施策等）、管理費は学

会運営に必要な費用である。この費用を、会費、論文、研究会、大会等の収益で、学会全体の単年度収支を黒字化することを必達の目標とする。ただし、会員数の減少傾向が続いており、引き続き会員サービスの向上と魅力ある学会活動の活性化により、一層収益増に努める必要がある。維持員サービスの向上による維持員の増強、論文事業、大会事業、研究会事業のように黒字を出している事業を強化し、サービス向上に努めながら、安定した収入を確保する。また、新しく立ち上げた ECE プログラムを軸に IEICE 全集中シリーズの収益化等、教育事業の拡充による新しい収益源の開拓を進める。

I. 共 通 事 業

1. 出版に関する事項

1. 1 会 誌 (定款 第4条 イ号)

会誌は学会のアイデンティティを定める重要な媒体で、最も基本的な会員サービスの一つである。継続的な誌面レイアウトの改善、定着している特集毎号化の更なる充実、記事間重複を考慮したバランスの良い構成等の方針のもと、会員にとって読みやすく親しみやすいより身近な機関誌とする。

会誌アプリについては、iOS/Android の両アプリが安定しているため、プロモーションとコンテンツの充実を更に推進する。

(1) 年間発行部数は 180,300 部 (15,000 部/月)、年間ページ数は本文 1,278 ページ(106 ページ/月)、広告 70 ページ(6 ページ/月)で計画する。

(2) 特集、小特集、特別小特集は以下に示す内容で発行する。

2023 年 4 月小特集	「今、だからこそ！」電子工作のすすめ——未来の技術者を育てる電子工作ブームを再び——
5 月特集	非地上系ネットワークの将来
6 月小特集	Beyond 5G を支えるフォトニクス技術とその展望
8 月小特集	接近するバーチャルとリアル——メタバース・デジタルツインの現在と未来——
9 月小特集	セルフリー通信技術の最新動向 (仮)
10 月特別小特集	Artificial Intelligence of Things (AIoT) for Smart Farming (仮)
11 月特集	耐量子計算機暗号の最新動向 (仮)
12 月小特集	そのとき研究の歴史が動いた (仮)
2024 年 1 月特別小特集	2023 年 2 月委員会に第一次目次案提出
2 月小特集	自動運転を支える通信制御技術の最新動向 (仮)
3 月小特集	2023 年 4 月委員会で第一次目次案提出 (1200 号)

1. 2 単行本・教科書 (定款 第4条 ト号)

単行本の出版活動に関して、引き続き新規企画は委託出版で行うとともに、在庫数の適正化及び経費節減に努める。重版については 1 点を予定している。

また、創立 100 周年記念事業の一環として本会 Web において無料公開された「バーチャル図書館」については、引き続きコンテンツの充実に努める。

教科書「電子情報通信レクチャーシリーズ」と「大学シリーズ」については、脱稿後速やかに出版し、適宜重版を行う。

会誌等での宣伝、大会期間中を利用した販売活動を通じて拡販に努める。

1. 3 ハンドブック (定款 第4条 ト号)

全電子化しデータベース化した総合版ハンドブック (知識ベース) は、2023 年 4 月号から会誌に掲載欄を「知識の森」として記事を掲載する。記事は、毎号 2 件を各ソサイエティ・グループ持ち回りで担当する。合わせて、Web 版ハンドブックとしての在り方について検討を進める。

2. 会議に関する事項

2. 1 定時社員総会 (定款 第4章)

2023 年 6 月 8 日 (木) に機械振興会館で開催する。

2. 2 理事会（定款 第6章）

年度内に9回開催し、学会活動に関する諸事項を審議する。

2. 3 支部会議（定款 第9章）

各支部活動の現況報告のほか、本部・支部間の連絡、要望等について審議、検討する。

2. 4 All Sections Meeting（定款 第9章）

各国際セクション活動の現況報告のほか、国際セクションとの連携・要望等について意見交換を行い、海外会員サービスの拡充を図る。

3. 総合大会に関する事項（定款 第4条 ロ号）

年度内に4回、大会委員会、プログラム委員会を開催し、以下の方針に従って総合大会の更なる活性化を図る。

- ・実施校、支部の企画を大会の中心テーマに据えるなど、開催地域の魅力を打ち出す。大会スローガンを定めるなど、各大会の特色を打ち出す。
- ・産学官連携や最新の技術動向を扱うソサイエティ横断的な企画を強化する。
- ・各ソサイエティで実施されてきた Welcome Party を、引き続き、全ソサイエティ合同で開催する。
- ・大会を、現在の論文発表中心の場から、大学-企業-行政間、企業-学生間のネットワーク構築の場へと進化させる。

2023年総合大会は全ソサイエティが合同で下記のとおり開催する。

期 日 2023年3月7日（火）～10日（金）

場 所 芝浦工業大学（さいたま市）

講演件数は約2,000件が見込まれる。

ハイブリットでの開催を予定

4. 規格調査会に関する事項（定款 第4条 ニ号）

主にIEC文書を審議する。以下の活動内容を予定している。

専門委員会数 5 専門委員会 2 検討委員会

委員会開催数 50回

受託標準化事業数 0件

5. 選奨に関する事項（定款 第4条 ホ号、ヘ号）

下記の各賞について規程に沿って選定する。

功績賞 原則として5名以内

業績賞 イ号・ロ号各約3件、ハ号原則1名

論文賞 12編

最優秀論文賞 1編（論文賞の中から）

末松安晴賞 3名以内

学術奨励賞 ソサイエティごとに発表件数の1.5%以内

教育優秀賞 3名以内

教育功労賞 10名以内

6. 教育に関する事項（定款 第4条 ロ号、ハ号、ヘ号）

2013年度まで教育活動協議会傘下の生涯教育委員会、CPD委員会、小中高生科学教室委員会で推進していた活動については、2014年度からサービス委員会の所掌となっており、JABEE関連活動を推進しているア krediyteshon委員会と共に、引き続き学会の教育、人材育成に関する活動を推進していく。

6. 1 CPD (Continuing Professional Development) 関連事項について

技術者の継続教育であるCPDについては、本会に於いては会員にとっての有用性訴求、資格制度等との連動が課題である。2021年度も他組織（電気・情報系CPD協議会、日本工学会CPD協議会、大学などの機関）と連携して活動を継続する。魅力ある資格制度については人材育成の教育プログラムが検討課題であり、これと連動したCPDプログラムの意義向上と会員への訴求を図る必要がある。CPDポイント管理システムについては、当学会における利用状況や他学会との連携の状況を踏まえ、適宜必要な対応をしつつ継続する。

6. 2 学会提供の人材育成について

2020年度に開講した電気電子ハードウェア高度技術者育成ECEプログラムは、2023年度も継続して開講する。この他、生涯教育の重要性に鑑み、先端オープン講座の後継として、オンラインでの電子情報通信セミナー（有料）を開始する。

6. 3 子供の科学教室について

社会及び青少年に科学への興味を持たせる啓発活動「子供の科学教室」は、2022年度から現地開催を再開し、2023年度も現地での開催を推進する。また、「子供の科学教室」を円滑に推進するために、会員からの寄付を募っている募金活動を継続して行い、寄付金は「子供の科学教室」活動に有効活用するとともに活動結果を報告する。

6. 4 技術者教育認定制度について

JABEE（日本技術者教育認定機構）の審査・認定は、ア krediyteshon委員会が担務して継続的に取り組んでいる。2023年度もJABEEからの委託を受けて電気学会、情報処理学会と連携して高等教育機関の教育プログラムの審査・認定を推進する。

7. 国際セクションに関する事項（定款 第4条 ヘ号）

引き続き9つの地域の国際セクション代表者12名で、当該セクションにおいて講演会、国際会議等を企画・実施する。2022年度に引き続き本会活動の周知・宣伝に努めて会員増強と国際セクションの活動をより定着させるための体制作りを推進する。

8. 学会からの情報発信に関する事項（定款 第4条 ヘ号）

8. 1 ホームページの積極的な活用

2012年度に和文ページリニューアル、2014年度に英文ページのリニューアル、2016年度に和文トップページのリニューアル、2017年度からトップページでのバナー広告掲載を開始、2019年9月にホームページを全面リニューアルすることで、学会の情報発信力の向上をはかってきた。電子情報通信分野の魅力向上と学会の情報発信力の一層の向上に向け、時代に即した広報戦略を強化するため、英語ホームページの多言語翻訳サービスの実施を検討する。

9. 会員に関する事項（定款 第3章）

- (1)2020年6月から発足したジュニア会員は、大学学部3年生以下・高等専門学校生を中心に、300名近くが入会しており、順調に会員数が増加している。総合大会での「ジュニア&学生ポスターセッション」及び「ジュニア Webinar DAY」については、今年度も継続して開催する。また、こうしたイベント以外のジュニア会員向けサービスの拡充を進める。
- (2)主に40歳以上の会員を対象に、学会を自己実現の場に使い、人生を通じた研究者・技術者としての充実感を高めるための場を提供するためプラチナクラブの活動を充実させる。
- (3)海外会員に向けて2020年度から行っている会誌の目玉記事を定期的に英文化しホームページへの掲載を引き続き行う。また、英語ホームページの充実、メール配信等により、海外会員向けサービスの拡充を進める。
- (4)国際会議講演論文のアーカイブ事業を促進させ、オンラインコンテンツの提供内容を充実させる。
- (5)国際セクション代表者と連携し、アジア地域での本会活動の周知・宣伝を更に推進する。また、各国際セクションのホームページを充実させる他、海外での研究会の実施等、国際間交流の一層の活性化を進めていく。
- (7)学生ブランチ設置校の数を各支部で拡大し、学生員活動の活性化と充実を図る。
- (8)連絡先不明者の追跡調査／会費納入促進継続連絡／銀行・郵便自動引落しの促進等により除籍者の減少を図り、会員数の維持に努める。
- (9)会員の特典、制度の充実に努め、会員の便宜を図る。会員証の提示機会を増加させ、会員意識の向上を図る。

2022年度末の会員数並びに2023年度末の会員数推定値を以下に示す。()内、個人海外会員

	名誉員・正員	学生員	ジュニア 会員	購読会員	維持員	合計
2022年度末 会員数	19,012 (689)	1,993 (116)	370	284	143	21,802 (805)
2023年度末 会員数(推定値)	18,153 (618)	2,165 (100)	480	285	145	21,228 (718)

10. 学会活性化の事項

10.1 会員増強等について

会員増強に向けては、各ソサイエティ、グループ、支部等とも連携して、会員サービスの充実に引き続き努める。2023年度も広汎な知が交流し、新たな学術領域を拓き、社会課題の解決や新たな社会のビジョンについて、議論や意見交換ができる機会作りの促進をはかる。また、ジュニア会員、シニア会員、学生員、海外会員への各サービスの向上により退会抑止を諮るとともに、アソシエイトメンバ及びIEICEアンバサダー新設による電子情報通信分野に関連する非会員に対する情報発信強化を進めることで、学会の利用者を増やすことにより、新規入会者増をはかる。

10.2 他学会との連携・協力について（定款 第4条 へ号）

電気学会、情報処理学会、映像情報メディア学会、照明学会とは、2003年に「電気・情報関連学会連絡協議会」を発足させ、共通の問題に対して協力して取組みを進めてきた。他学会への各種行事に会員扱いで参加を認め合い、これまで共通のホームページを立ち上げて各学会のホームページとリンクを張り、年2回の定例会議で情報交換を継続するなど連携を進めてきた。2023年度も引き続き、7月と1月に電気・情報関連学会連絡協議会を開催し、連携施策について継続

的に取り組む。また、日本工学会活動への協力など、上記以外の学協会とも積極的に連携した活動を推進する。電気学会とは、2019年度より年に1度開催している役員懇談会の実施、合同イベント等、様々な連携活動を推進する。また、日本機械学会ともイベントの共同開催等連携活動を推進する。

10.3 他分野の取込みについて

創立100周年における協賛委員会委員及び協賛募金賛同各社から異業種どうしの集まる場の提供、将来の技術動向の情報発信、産学官の連携強化、若手研究者の育成等の期待が寄せられている。また、ICTの関連する産業のすそ野は広がっているが、そこで活躍する研究開発者を必ずしも学会に取り込めていない。関わっていただいている産業界及び新規のICT分野の方にとって魅力的な企画を推進する。

11. 男女共同参画について（定款 第4条 ロ号、ハ号、ヘ号）

2003年7月に発足した「男女共同参画委員会」は、女性会員が積極的に学会活動に参加できるようにするための活動を行ってきた。2022年度は委員会構成を見直した。2023年度については、ジェンダーバランスを考慮した活動を推進する。

12. その他の事項

12.1 最高裁判所への協力（定款 第4条 ヘ号）

2004年度に最高裁が新たに採用した専門委員制度に関して、専門委員を推薦し派遣することに、引き続き積極的に協力する。

12.2 産官学連携の推進（定款 第4条 ヘ号）

これまでも、科学技術振興機構からの要請による各種シンポジウムへの本会からの専門家の推薦依頼に応じてきている。これらの成果は、将来の国の科学技術施策への反映も想定されるものであり、今後も引き続き同様の要請には積極的に応えていく。

また、引き続いて大会企画セッション等の機会を活用して学会の価値をアピールするとともに、今後とも継続的に産官学民の連携を強化していく。また、学会としての提言を適宜発信していく。

Ⅱ．ソサイエティ及びグループ事業

1．ソサイエティ及びグループ事業概要

1. 1 基礎・境界ソサイエティ

基礎・境界ソサイエティは、本会の全研究分野に対する基礎領域及び境界領域における研究活動を担うとともに、新領域の創造を推進するという重要な役割を果たしており、新しい研究分野を創造するとともに、重要な研究分野を一層活性化させることに基礎・境界ソサイエティの使命があると考えている。しかしながら、昨今の会員の減少やコロナ禍における活動を考えると、研究面のみならず、ソサイエティのビジネスモデルの改革等に関しても検討することが不可欠となっている。2023年度は、2019年度にソサイエティ運営委員会の下に「サブソ・研専会議」が設けられた体制のさらなる定着と発展を図るとともに、コロナ禍によって図らずも実施せざるを得なくなった、研究会のリモートもしくはハイブリッド開催の有効性を検証し、今後の改革に関する議論を推し進めていく。

(1) 新会議体制の定着

2019年度に設けられたサブソサイエティ・研究専門委員会に関する議論を行う「サブソ・研専会議」の設置によって、必要に応じた検討内容の会議間の移行によって重複議論の回避ができ、効率的にソサイエティ運営ができるようになってきた。今後も、ソサイエティ全般に亘る事項の議論をより適切に行うとともに、研究専門委員会の活性化、サブソサイエティの編成の議論も活発化させていく。

(2) サブソサイエティの活性化

基礎・境界ソサイエティは、新しいソサイエティの創造のためにサブソサイエティ制を導入しており、2015年度にはNOLTAがサブソサイエティからソサイエティとなり独立した。ソサイエティとしての独自活動により、研究分野の拡大やプロモートの強化、それらを通じた会員の増加が期待される。NOLTAソサイエティは基礎・境界ソサイエティと共同運営の形態を取りつつも、そのソサイエティ活動の独立性は担保されている。NOLTAソサイエティの独自の活動や基礎・境界ソサイエティとの共同運営を効果的に利用してシナジー効果を生み出すことによって、海外会員を含めた上で会員増加に結びつける必要がある。

現在、基礎・境界ソサイエティには3つのサブソサイエティがあり7研究専門委員会がその3つのサブソサイエティに属している。一方、サブソサイエティに属していない研究専門委員会が12あり、必ずしも基礎・境界ソサイエティ内においてサブソサイエティ制が浸透しているとは言えない。サブソ・研専会議を通じて、既存のサブソサイエティのさらなる活性化を図ることと、新たなサブソサイエティ創造に関する議論を深める。具体的にはサブソサイエティによる、研専事務の共通化の議論などが考えられる。現在、会員減少による若手会員への負担増加の問題が顕在化しており、この問題への対応が喫緊の課題となっている。そこで、ひとつのサブソサイエティに属する研専の間で共通化可能な事務作業を洗い出し、それらをサブソサイエティが負担することで研専の事務作業を軽減する可能性を探る。そのサブソサイエティに属する研専は対象とする研究分野が似ているため、こうした作業が比較的容易に行え、これによって既存のサブソサイエティ自体の活性化や、サブソサイエティ化を介した研専の融合／統合、さらには新たな研専の創造への議論が深まることが期待される。

(3) グローバル化と国外会員へのサービスの充実

国外会員へのサービスのひとつとして、基礎・境界ソサイエティのアクティビティを毎月メールによって情報発信を行っている。

国外からの英文論文誌への論文投稿数を増加させるために、国外におけるジャーナル論文の書き方セミナーを継続的に実施する。2020年度から2022年度はCovid-19の影響で実施できなかったが、これまでこのセミナーを4か国22回開催し、参加者の延べ人数は1,800名を超え、基礎・境

界ソサイエティの代表的な事業へと成長した。2014年度から始めた国外における IEICE-ESS 論文編集・査読活動紹介セミナーも継続し、IEICE-ESS の論文誌の投稿・掲載・編集・出版のプロセスを知ってもらい、編集において査読委員と編集委員がどのような立場でどのような役割を果たしているかを理解してもらう。そのことによって、国外査読委員の拡充や英文論文誌の小特集を中心に国外編集委員を増加させるなど、論文誌の編集にかかわるグローバル化を図る。

さらに、国際セクションやシスターソサイエティとの国際会議共催など共同企画の実施や、国外の学会との連携企画などを更に進める。

(4) 論文誌・機関誌の充実

基礎・境界ソサイエティでは、和英論文誌に加え、2014年10月より NOLTA ソサイエティとの共同機関誌として **Fundamentals Review** を発行している。**Fundamentals Review** は良質の解説論文に定評のある機関誌であり、**Fundamentals Review** ベストオーサー賞を設けてその解説論文の中から毎年1論文の著者を授賞している。この解説論文の質の高さを考えると、例えば、授賞論文については和文論文誌への掲載、もしくは英文論文誌における解説論文等への翻訳掲載することの検討を進める。

論文誌、機関誌は研究者に対して最も重要なサービスであり、その価値の向上は永続的な課題である。英文論文誌 EA は 2022年10月から J-STAGE 上においてオープンアクセスとなったことで、今後より多くの論文などで引用される機会が増えることが期待される。また、編集作業の効率化や上質の招待論文の掲載など、種々の施策を推し進めることで、コンテンツの質の向上とともに論文誌の知名度を上げ、インパクトファクターなどの指標の向上を図っていく。企業や大学では、出版された論文が業績としてカウントされるためには、その論文が掲載された論文誌が文献データベースでインデックスされていることが必要とされる場合がある。そこで和文論文誌 JA では、Scopus でインデックスされるためにフォーマットの変更を行っており、早期の登録を目指す。

(5) 研究会の円滑な運営

基礎・境界ソサイエティでは 2019年度に技報の完全電子化を実施し、2020年度に技報アーカイブを学会の共通システムへ移行した。2020年度から 2022年度は Covid-19 の影響でほとんどの研究会がオンラインもしくはハイブリッド開催されているが、2022年度においては一部、対面のみ開催も実施されている。2023年度も引き続き研究会の運営形態のありかたや、技報が電子化された状態での研究会の円滑な運営、参加費、掲載料、参加者のアクセスしやすさ等についての検討を引き続き実施する。上で述べた研専の事務手続きの簡略化や共通化についても議論を行っていく。

(6) その他の活動

2012年度から実施している基礎・境界ソサイエティの活動に貢献した人々の表彰制度を円滑に継続する。また、本ソサイエティでは、学会共通会議の遠隔会議化に先立ち TV 会議システムを導入してきた。2020年度から 2022年度は Covid-19 の影響により対面による会議実施が難しく Zoom 等による遠隔会議が数多く実施され、オンラインでの会議が定着しつつある。したがって、資料データベース化の推進など、実質的な議論を効率よく行うための形態を探っていく。

1. 2 通信ソサイエティ

通信ソサイエティは、有線・光・無線通信技術、ネットワーク技術、移動通信技術、関連するシステム、プロトコル、ソフトウェア、デバイス技術などを核とした研究課題に取り組み、情報通信基盤技術の確立・普及に貢献している。また、情報通信に関する学術と技術の発展、産業界・国際標準化への寄与を通じて、安心安全でレジリエンスの高い社会の実現など、我が国が直面する多くの課題解決に積極的に取り組んでいる。

これまで、通信ソサイエティでは、通信ソサイエティマガジン創刊、技報・大会コンテンツのオンライン化、オンラインレター誌 IEICE Communications Express 創刊、第一種研究会の運用改革を目指した研究会への参加費制・年間登録制の導入や技報の完全電子化等、会員サービス向上を図ってきた。さらに、通信ソサイエティが主催する国際会議 ICETC や、第三種研究会の仕組みを利

用する MIKA に続く 2 つ目の分野横断型大規模研究会 RISING の創設、全研究会一括年間登録制度の導入など、分野を超えた連携を拡大してきたところである。

2020 年に始まったコロナ禍の影響で、研究会活動・論文誌・国際会議のいずれでも、オンライン前提での活動を余儀なくされてきたが、2022 年度に入ってから with コロナの活動が徐々に浸透し始め、研究会活動では対面とオンラインのハイブリッド開催が多くなってきており、コロナ前の活動に戻りつつある。論文誌では研究会活動や国際会議と連携した取り組みの検討を進めつつある。また、国際会議の主催・協催、海外学会との協定更新等、グローバルな研究活動拡大に向けての取り組みを継続して行った。

2023 年度は、with コロナを見据えたソサイエティ運営のあり方をさらに発展させる年と位置づけ、コロナ禍で抑制されていた対面での研究コミュニケーションや国際化に向けた活動を再開する年ととらえている。具体的には、研究会活動・国際会議ともに、オンラインの良さを活かしつつ、直接集合してコミュニケーションをとることもできるハイブリッド型開催を積極的に行い、ハイブリッド開催の下で会員サービスのさらなる価値向上をしつつ、一方で、財務や実務担当者の稼働への影響を分析し、極力負荷のかからないハイブリッド型開催方法について検討を行っていく。また、国際会議 ICETC、および、分野横断型研究会の発展・定着を目指した活動を展開する。論文誌等の出版活動については、英文論文誌・レター誌の IEEE Xplore へのホスティングとオープンアクセス化を通じて学術コンテンツの海外発信を強化するとともに、和文論文誌・マガジンにおいても更なる価値向上に向けた施策を継続的に検討し、通信ソサイエティの活動が社会や産業界に届くよう、積極的に情報発信や情報交換を図り、ソサイエティ全体の魅力度向上に努めていく。

(1) 研究活動

研究会活動は電子情報通信学会における技術研究活動の柱の一つであり、ソサイエティの活動資金の源泉としても重要である。2023 年度も引き続き、研究会活動の活性化を、研専運営会議が中心となって取り組んでいく。

研究会活動は、2020 年始めに端を発したコロナ禍により、オンライン開催を余儀なくされていたが、2022 年度に入ってから with コロナの活動が徐々に浸透し始め、対面とオンラインのハイブリッド開催が主流になってくるなど緩やかに以前の活気を取り戻しつつある。2020 年度から続いていたコロナ前と比較した発表件数の減少もようやく例年並みに戻りつつあり、この流れが下半期に向けて継続し、2023 年度にはコロナ前以上に活性化した研究会活動が続くことを期待している。一方で、ハイブリッド開催は、ハイブリッド配信用の装置の設営や発表毎の画面の切り替え作業、会場に加えてオンラインからの質問への対応と、各研専の幹事団の研究会運営に係る負荷が増える要因となっており、特に若手幹事団の負荷低減と、幹事団としての運用を行うインセンティブ付与が重要な課題となっている。

2023 年度においては、まだ以前と同じような活動にはなっていない研究会での懇親の場の提供や海外での研究会開催の復活が望まれており、その実現に向けての活動が活性化していくものと思われ、コロナによるパンデミックからの本格的な回復となるかどうか見極めつつ、各研専が連携しての活動ができるように情報共有を進めていきたいと考える。

研究会の運営については、各研専でボランティアとして活動している幹事団の負荷が引き続き課題となっており、すでに進みつつある研究会会計の事務局による集約化などの効果を確かめつつ、若手幹事が楽しみながら生き生きと研究会活動に携われるような環境づくりに取り組んでいきたいと考えている。そのため研専運営会議と研専幹事団との意思疎通を密にして、研究会で発表する者、研究会に参加する者、研究会を運営する者、すべてが満足して電子情報通信学会における研究会活動ができる環境整備や情報共有を進めていく。

(2) 出版活動

2023 年度は、適切な編集を継続するとともに、投稿件数の増加、インパクトファクター向上のための施策を実施する。特に、研究専門委員会との連携として、特集号企画の裾野を広げるオープンコール特集号企画トライアル、研究専門委員会との相乗効果を狙った編集会議発表推薦制度、推薦論文制度の利用拡大を目的としたオンライン推薦システムの運用を継続する。和文論文誌に

については、学生および若手研究者が論文を投稿しやすい仕組みの実現を引き続き検討するとともに、レター論文の特集号やソサイエティ大会と連動した特集号を企画・検討する予定である。英文論文誌、ComEX については、IEEE Xplore へのホスティング、オープンアクセス化を行うことにより、投稿件数・引用件数増加を目指す。また、サーキュレーション向上に関する取り組みを引き続き検討する。さらに、通ソ・フラグシップカンファレンス (ICETC 2022) と連動した特集号を企画する。また、ComEX では前年度に続き、総合大会と連動した小特集企画を継続して実施予定である。和文マガジンでは、ジュニア会員を考慮したマガジンの記事構成の改訂を押し進める予定である。

(3) 会員事業・国際化・財務

2022 年度の国際関連事業として、2021 年末をもって満了した IEEE ComSoc とのシスターソサイエティ契約の更改手続きを継続して行った。また、国際会議の共催等による学会ロゴの使用許諾をめぐり、KICS と交わっているシスターソサイエティ MOU の条文を一部変更した。2023 年度には、2024 年末に期間満了となる KICS との契約更改手続きを開始し、シスターソサイエティ間の連携が途切れないように配慮する。

通信ソサイエティのフラグシップカンファレンスである第 3 回 ICETC を、2022 年 12 月に開催した。今回は早稲田大学国際会議場において初の対面講演を実施したが、これにオンライン中継を併用して、来日困難な海外の参加者への便宜を図った。2023 年の ICETC は前年度に引き続き、スポンサーの獲得による予算の拡大を図るとともに、会場を東京から他の都市に移して参加国、参加者の増加を目指す。今後も各研究専門委員会、編集部門の協力を仰ぎながら知的、経済的なソサイエティの支柱に育てていく。

2022 年に主催・共同主催した国際会議は以下の通りである。

- ・ 27th Optoelectronics and Communications Conference/International Conference on Photonics in Switching and Computing 2022 (OECC/PSC2022)
- ・ Conference on Lasers and Electro-Optics Pacific Rim 2022 (CLEO-PR2022)
- ・ The 23rd Asia-Pacific Network Operations and Management Symposium (APNOMS2022)
- ・ 2022 International Conference on Emerging Technologies for Communications (ICETC 2022)

また、以下の国際会議の技術協催を行った。

- ・ 9th ACM Conference on Information-Centric Networking (ICN 2022)
- ・ 2022 IEEE International Workshop on Electromagnetics: Applications and Student Innovation Competition (iWEM2022)
- ・ IEEE Summer Topicals Meeting Series 2022 (IEEE Summer Topicals 2022)
- ・ The 13th International Conference on Ubiquitous and Future Networks (ICUFN2022)
- ・ Technologies and Proof-of-Concept Activities for 6G 2022 (TPoC6G 2022)
- ・ The 4th International Conference on Artificial Intelligence in Information and Communication (ICAIIIC2022)
- ・ The 36th International Conference on Information Networking (ICOIN2022)
- ・ International Japan-Africa Conference on Electronics, Communications and Computations 2022 (JAC-ECC 2022)
- ・ 2022 International Symposium on Antennas and Propagation (ISAP2022)
- ・ 27th Asia-Pacific Conference on Communications (APCC2022)
- ・ The 13th International Conference on ICT Convergence (ICTC2022)

2023 年に主催する予定の国際会議は以下の通りである。

- ・ 2023 International Conference on Emerging Technologies for Communications (ICETC2023)

また以下の国際会議を技術共催することが決まっている。

- ・ The 5th International Conference on Artificial Intelligence in Information and Communication (ICAIC2023)
- ・ The 37th International Conference on Information Networking (ICOIN2023)

シスターソサイエティ協定に基づく他学会との連携や、電子情報通信学会海外セクションとの連携強化等を通じて、通信ソサイエティによる主催・技術協催の国際会議を増加させるとともに、その質的な向上にも資する取り組みを進める。

コロナ禍の財務への影響は前年度に引き続き 2021 年度決算にも表れている。2021 年度の当初予算はコロナ禍によって縮小した財務状況を反映して立案されたが、2021 年度決算は収入、支出共、2020 年度からさらに縮小した。2022 年度は、規模の大きい国際会議を対面で主催・共同主催したこと、また徐々にではあるが研究会も対面実施を再開したことなどから、予算規模は拡大の方向にある。ウィズコロナが本格化する 2023 年度にもこの基調は続くものと考えられ、コロナ禍前のレベルにまで戻ることが期待される。一方、会員数の減少や技報の購読数の減少など、収入が長期的な減少傾向にあることも確かであり、予算の効果的かつ柔軟な運用を模索していきたい。

春の総合大会における Welcome party は、会員サービス、特に学生会員へのサービス及び会員増のための施策の一環として継続して実施している。学生・企業を核とする会員間の“交流の場”として通信ソサイエティによって始められたこの試みは、通信ソサイエティ単独の開催から全ソサイエティ合同の開催へと拡大してきた。コロナ禍の影響で現地開催がキャンセルとなった際には、オンラインでの Welcome Party を開催して“交流の場”の維持に努めた。2023 年の総合大会は 3 年ぶりに対面開催となり、対面での Welcome Party も復活することになった。今後はウィズコロナの“交流の場”のありかたを、感染対策を十分に講じながら探っていく。

通ソの海外向け情報発信の役割を担ってきた GLOBAL NEWSLETTER は近年 Web 化されアクセスが容易になったが、アクセスログを解析したところ、本来のターゲットである海外会員からのアクセスが極めて少ないことが判明した。このため 2022 年 6 月をもって休刊とし、より効率的な情報発信を検討することにした。2023 年度には、現今の情報発信メディアの変化に即し、魅力的なコンテンツの発信を目指す。

以上のほか、通信ソサイエティ Web ページの充実による学会参加への訴求効果の促進、他学会主催講習会への協賛等を通じたアウトリーチ活動、Web 上の導線改善による情報発信力の強化、SNS の活用、オンラインサービス事業の開始等も継続して行っていく予定である。

1. 3 エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ（以下、エレソと略す）は、情報通信システムに必須のエレクトロニクス（材料、部品、デバイス、サブシステムなど）に関する研究を活動領域としている。この領域における我が国の産官学連携促進や科学技術の進歩への貢献、会員（研究者）の満足度向上を目的とし、「企画会議」、「編集出版会議」、「研究技術会議」の 3 会議体制で、本会全体及びソサイエティの活性化につながる施策の検討及び具体化を進める。研究会活動については、多数の研究専門委員会を 3 つの技術領域委員会（電磁波基盤技術領域委員会、フォトニクス技術領域委員会、回路・デバイス・境界技術領域委員会）に分け、技術領域委員会に権限を委譲し迅速かつ各研究分野の状況にあった意思決定を行う。また、領域連携会議を通じて領域間連携を進め研究技術活動の更なる活性化につなげる。大会のソサイエティプレナリーセッションでの特別講演の充実化、特別講演ビデオの web 配信、英語版ホームページの拡充、研究専門委員会と編集出版会議の連携を通じた論文誌の量・質的強化などを行い研究者にとって価値のある活動を行う。また、メーリングリストを活用した情報配信など会員サービス向上の施策も進める。

組織運営面では、委員会資料のペーパーレス化やデータベースの活用、リーダーズミーティングをはじめとする研専幹事団向け説明会・意見交換会の開催など、ソサイエティの各種施策や研専活動を効率的に実施するための努力を継続する。情報通信分野で活躍する本会会員の社会的役割の一

つとして、各種オンラインサービスや企業活動における DX 化の流れをさらに推進し、IT を積極的に活用した活動を行う。

エレソ所属の研究者の本業である情報・通信機器の高性能化に役立つ研究だけでなく、エネルギー・環境・健康問題など社会全体の課題に対して解決の糸口となるエレクトロニクスの研究を活性化することを目的に、他分野の研究者との情報交換の機会を増やすため他ソサイエティや他学会との共同活動も行う。

以上の全体方針を受け、各会議での具体的施策は以下のとおりである。

(1) 企画会議

エレソ全体の財務立案と把握、企画の取りまとめと発信、会員サービスの充実、対外広報などを担当している。今年度に引き続き次年度も「エレクトロニクスソサイエティ独自の事業費」に関する予算を確保し、会員活性化・増加施策の強化を図る。具体的には、エレクトロニクスソサイエティ賞の継続、オンライン時代ならではの学生会員活性化を目的としたエレクトロニクスソサイエティ学生奨励賞の運用/継続、2014 年度から電子化したエレソ Newsletter の記事内容の更なる充実、会員向け公開コンテンツ（ソサイエティプレナリーセッションでの特別講演）の配信並びに自動翻訳対応や HP のレスポンシブルデザイン化等の諸施策について費用対効果を検証しつつ推進する。また、フライヤーを用いた海外会員への働きかけなどを推進する。

更に、中長期的財政基盤強化に向けた施策を実行していく。具体的には、予算の実行状況と次年度予算案の精査、新たな増収施策についての検討と立案、フィードバックをかけやすい予算/決算審議運用の継続等に注力していく。さらに、財務の観点から研究会、国際会議、及び論文誌の議論に参画し、財務健全化を図る。

(2) 編集出版会議

出版戦略、編集出版関係財務の立案と把握、著作権管理方法、3 論文誌発行を担当している。現在の IEEE の各論文誌の評価が高い中で、エレソ各論文誌の存在感が一層高まるよう、次の施策を進める。

ELEX はオープンアクセスのレター論文誌という特長を堅持し、速報性の維持・向上に努める。2017 年度からの掲載料増額による財務基盤の強化に基づき、さらなる査読・編集プロセスの効率化を進める。編集委員の海外比率を高め、2016 年から導入した特別編集幹事制度を継続することで、編集委員が質の高い査読プロセスにリソースを集中できるようにする。さらに、研究会や国際会議との連携や DOAJ への登録等を通じて本誌の国際的な認知度を高め、インパクトファクタ(IF)の向上を目指す。

英文誌は特集号戦略を維持し、ELEX で獲得した世界各国の研究者からの投稿を含め、多くの被引用が期待できる論文の投稿を国内外から促進する。また編集委員会のさらなる国際化を図るため、編集委員の海外比率を高め、各種国際会議との連携を強化する。さらに IF 向上策の一環として、2019 年から開始した掲載論文の早期公開を継続し、被引用文献数の増加を図る。

和文誌は、掲載料免除の招待論文枠を活用し、最新技術のチュートリアル役目を果たす解説やレビューを目的とした論文を増やすことで、教育および知識を普及させる論文誌としての価値を高める。論文投稿数を増やすための施策については、引き続き研究会や大会との連携を強化し、メーリングリストを活用した発表者への論文投稿の勧誘メールや、注目を集める技術の特集号を企画する。また、2020 年度から導入した学生論文特集を継続する。2023 年度は、研究技術会議と連携し技術研究報告様式での和文誌投稿を受け入れ、同時投稿時の掲載料割引制度の施策を進めていく。

(3) 研究技術会議

研究専門委員会（研専）の活動活性化策立案、新規研専の設立や特別研専の継続の審議、研専関係財務の掌握、ソサイエティ大会統括、国際会議運営支援、シスターソサイエティ対応などを担当している。学会の研究活動の主体を成す研専が一層活発になるよう経費も含めた運営方法の改善を図るとともに HP 維持管理費の補助や研究会活性化費による支援等を推進する。2016 年度より

領域間での横断的な議論のための領域連携会議を運用し、多数ある研究会を関連する 3 つの技術領域に分けて組織を小型化し、迅速な意思決定を実現している。2020 年度より技術研究報告（技報）のアーカイブサービスを正式に開始し、技報年間予約者向けの印刷版全廃により効率的運営と研究会活動の充実化を図っている。また、会員サービスの 1 つとして、2021 年度はソサイエティ内の全ての研専の聴講や技報閲覧が可能な全研専一括年間登録オプションを導入した。

また、2020 年以降の COVID-19 をきっかけとしてオンライン会議が普及した背景を受け、ソサイエティ内部の運營業務から、研究会・大会、会員サービスまでオンラインを活用しつつ、オンラインならではの意見交流も推進する。

対外的な活動方針としては、会員にとって魅力ある研究会を目指し、3 つの領域を跨がる研究会の実施や他のソサイエティとの共同開催を進める。また、ソサイエティ大会・総合大会の活性化に向けて、シンポジウムや一般講演での依頼講演などの研専の企画に対する支援や企業会員参加促進のための各種施策を推進する。

更に、国際会議の活性化、著作権及び財務の課題解決のための支援、国内外の他学会との新たな協力関係の構築にも注力する。また、国際セクションとの共催などによりエレス活動のグローバルな認知を拡大するとともに、国際的な会員増強施策などを検討する。

1. 4 情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティ（以下、ISS と略す）は、情報処理技術とコンピュータ・通信・人間を融合したシステム化技術に関する基礎から応用までの分野を研究領域としている。本ソサイエティの役割は、会員に研究発表と交流の場を提供することであり、ひいては重要な社会基盤である情報技術分野の持続的な発展と情報社会での様々な問題解決に貢献することにある。ISS が、同研究分野の活動の基盤としてメンバーの活動を支援・促進し、もって社会的役割を果たしていくために、2022 年度も前年度に引き続き、論文誌、研究会、総合大会・FIT、ソサイエティ誌、これらソサイエティ活動に関する広報の強化、及び国際化施策に重点を置いて活動を展開する。

(1) 運営体制

ソサイエティの運営体制は前年度を踏襲し、運営委員会（会長、次期会長、各副会長、和英文論文誌編集委員長・副委員長、ソサイエティ誌編集委員長、各幹事並びに連絡委員）、及び運営委員会メンバーに研究専門委員会と特別研究専門委員会の委員長を加えた拡大運営委員会を設け、それぞれ定期的に委員会を開催する。これに加え、情報交流会など忌憚なく率直な議論の出来る場も設け、意見交換を活発に行って、課題の共有と解決に努める。

(2) 論文誌

論文は研究の最終成果であるので、できるだけ多くの研究者が参照できるよう努力を継続する。2022 年度（4 月～10 月末日）は、英文誌、和文誌とも、245 件、68 件の論文（レター含む）投稿があり、本年度中に 206 件と 66 件の論文が掲載される見込みである。

・英文論文誌では、2017 年 1 月から他ソサイエティに先がけて、過去の発行論文を含め、J-STAGE に搭載されている全論文のオープン公開を試行し、その結果をもとに 2020 年 1 月発行分から全論文を J-STAGE においてオープンアクセス化した。試行中を含めたオープン化の効果に関して、J-Stage の PDF アクセス数は 2016 年と比べ、2021 年には約 9 倍に増加した。また、Scopus の CiteScore 値も、0.8（2016 年）から 1.4（2020 年）、1.6（2021 年）と上昇している。2020 年の投稿数は論文・レターを含めて、2016 年と比べて半数程度まで減少したが、2021 年度は 2020 年度から大きな減少は見られない。減少に歯止めがかかってきたようであり、今後は他誌の IEEE Xplore からの公開の動向にも足並みをそろえるなどしてよりオープン化の効果を狙う。インパクトファクタについては、2015 年の 0.23、2016 年の 0.41 と比べ、2021 年には 0.56 まで向上している。J-STAGE によるオープン化の効果は見えているのではないか。論文投稿に結び付けるため短い査読期間を実現する方法として、編集委員への催促を、システムによる自動的なもの以外に幹事から直接もっている。その結果、2020 年の条件付き採録後採録までの査読期間は平均 5.62 月だったものが 2021 年には 5.16 月に、条件付き採録後不採録は 6.35 月から 5.27 月に短縮され、効果が見られるので、今後も継続していく。また、分野適正の高い編集委員に論文を担当してもら

うため、投稿数の多い分野の編集委員の増強をしている。その際、論文査読の質向上と海外会員の増加も狙い、海外研究機関に所属する編集委員の増強を積極的に進めている。これをより進めていき、編集委員や査読委員の選任の期間短縮、ひいては査読期間短縮にも結び付けていく。

・和文論文誌では、査読の質向上および査読委員データベースの充実を目指し、編集委員による査読委員評価を継続すると同時に、正確で画一的な採否基準となるように、新任編集委員の初期担当論文全てを委員会審議案件とする試みを継続する。また、このような査読プロセスを経て、丁寧かつ質の高い査読が行われていることを大会や論文投稿ページの中でアピールする。投稿者の研究成果がより迅速に会員のもとに届けられるよう、編集委員や査読委員への協力の呼びかけと査読進捗状況の綿密なチェックを行い、査読期間の短縮化を目指す。さらに、任期満了に伴う編集委員の交代の際には分野ごとの投稿件数を考慮して委員数の調整を行うことで、特定分野の委員に負荷が集中することを避けている。各研究専門委員会（研専）活動との共活性化を目指し、研究会やワークショップなどの研専主催イベントと連動した特集号の企画増加や研専推薦論文制度の活用をさらに推進する。この際、基調講演・招待講演講師など優れた研究成果を収めてきた研究者や、独自の視点である研究分野を体系化できる研究者に、投稿料免除制度を活用した招待論文や解説論文の投稿を依頼し、学生や若手研究者の興味を引く記事も含まれるような編集を目指す。また、学生やジュニア会員からの投稿の活性化を目指した、論文種別・事例研究論文（仮）の新設に向けて、議論を継続し、規定や採録基準の整備を進める。

(3) 研究会

技報の完全電子化と研究会の参加費有料化により大きな転機を迎えていた研究会活動であるが、2019年度の後半に突如として起こった新型コロナウイルス感染拡大により、研究会開催方法は大幅な変更を余儀なくされた。しかし、2年間のほぼ完全オンラインでの開催期間を経て、after コロナを見据え、2022年はハイブリッド開催が7割ほどに増えた。距離や時間の制約が外れるオンライン参加と、活発な議論ができ偶発的な出会いがある現地参加の双方をとり入れたハイブリッド開催はメリットがある一方で、運営側にはコストの純増が負担となる。2023年度においては、研究会や大会の運営コストをどのように削減するか、オンラインと現地のバランスをどのようにしていくか、を模索する一年となる。オンライン開催によるデジタルコンテンツとの親和性を念頭におきつつ、研究会の意義や価値を再検討しながら効率的運営との両立を図っていく。具体的には以下のような施策を進めていく。

・after コロナ時代における新たな研究会のあり方の探究：

各ソサイエティとも共通する課題ではあるが、現地開催、オンライン開催、及びそれらのハイブリッドでの最も効果的な開催方法を模索していく。運営側の負荷が増大しないように配慮しつつも、発表者、聴講参加者の目線から見て魅力的な研究会となるような開催法を目指す。未だ試行錯誤の段階ではあるものの、先端的な取り組みにも果敢にチャレンジしていく。

・大会等との連携：

ISSは非常に広い分野をカバーしており、多くの研究者が集まる総合大会やFITにおいてプレゼンスを出していくことは非常に重要である。各研究会におけるイベントと、総合大会やFITでのイベントの重複による運営側のエフォートの分散を避けるため、ISSではFITにおける研究会の併催を推奨してきた。併催は、会場設営の負担軽減が可能で、また参加者が各研究会を俯瞰できる効果がある。2023年度は、総合大会・FITと研究会との併催を引き続き推奨し、各研究会が一丸となって総合大会・FITを盛り上げて行けるような方策を考えていく。

・企業連携：

ISS分野においては、特に近年、基礎研究と産業応用の緊密な連携が欠かせない。人工知能(AI)や自動運転の例を挙げるまでもなく、本分野における基盤技術の進展が産業構造そのものの変革を迫っていると言っても過言ではない。そのような中、企業等からの学会への期待は大変高いものがあり、研究会はそれらの受け皿になる責務がある。具体的な方策として、2018年度に研究会連絡会でガイドラインを策定し、第一種研究会における企業等からの資金受入の試行を開始し、2023年度は全ソサイエティ・グループで本格運用の見込である。FITにおいては、企業スポンサーの募集、IT情報系キャリア研究セッションの企画が開始されており、これを引き続き拡充する。今後研究会連絡会等において他ソサイエティと連絡をとりつつ、施策の拡大を図っていく。

・広報等：

ISSの研究会で発表・議論される内容は、研究者・技術者のみならず一般の人々にとっても大変魅力的なコンテンツである。一方で、これらの研究会への参加も含めたコンテンツへのアクセスが、

一般の人々にとって分かりやすくアクセスし易い状況になっていないという懸念がある。ISSの各研究会で議論されているホットな話題等を一覧でき、興味のある内容が議論される研究会へタイムリーに参加できるような方策を検討していく。研究会の講演を、謝金を支払う代わりにアーカイブ化する試みも開始された。研究会システムの更改の進捗や学会全体での計画にも足並みを揃えつつ、ISSの活動の認知度を上げていくような施策を打っていく。

(4) 総合大会・FIT

2022年度のFITは完全ハイブリッドで行われた。また、2022年度の総合大会は発表者・座長は現地参加、聴講者は現地もしくはオンライン参加のハイブリッド開催となった。2023年度以降も感染状況に応じてオンライン開催・ハイブリッド開催・現地開催を行き来しながら、withコロナ、afterコロナ時代において、幅広い情報分野の研究者間の意見交換や学生の研究発表の場を提供できる貴重な機会としての大会の開催法を模索していく。

・総合大会におけるISS独自の企画としては、これまで学生会員を対象とした学生ポスターセッションを行ってきており、毎年200件強の発表がある大変盛況なイベントとなっている。2020年6月からジュニア会員制度が導入されたことに合わせ、ジュニア会員（大学3年生まで）へのサービス提供の一環としてジュニア会員も対象とした「ジュニア&学生ポスターセッション」とし、2021年度からは非会員の高校生以上、2022年度からは非会員の小学生以上でも発表可とした。加えて2022年度ではジュニア会員及びそれに相当する非会員の発表者を対象とした「ジュニア奨励賞」も新設した。この開催状況を見つつ、2023年度以降も継続的にジュニア会員にとどまらずジュニア世代へのサービスを提供し、その研究活動の活性化に努める。2019年3月に開始した「ウェルカムパーティ」についても各ソサイエティと連携しつつ会員サービスの一環として取り組んでいく。

・FIT2022第21回情報科学技術フォーラムは、完全ハイブリッド開催で行われた。講演申し込み件数は559件で、前回の500件からさらに1割増となった。ハイブリッド開催であったため、2019年の現地開催（参加者1,336名）までの揺り戻しが予想されたが、参加者は2,181名となり、オンライン開催であった前回の2,159名と同程度であった。FIT2023は大阪公立大学中百舌鳥キャンパスでの開催を予定している。FIT2022でのコンセプトを踏襲し、情報処理の最新動向を一度に見られ、視野が広がり新しい気づきが得られ、また、学生や若手研究者には夢と勇気が得られる場となることを目指し、イベントを企画していく。例年通り好評であったトップコンファレンスセッションやチュートリアルなど、FITの魅力を高める企画を継続する。会場となる大阪公立大学でも、継続してハイブリッド開催が検討されている。ハイブリッド形式あるいはオンラインのみの開催となっても、FIT2020～2022での知見を活かした運営が可能であり、参加者の慣れもあることから、満足度の高い学術交流の場を提供することは可能である。FIT2024の開催地は広島工業大学五日市キャンパスが予定されている。

(5) ソサイエティ誌の活性化

ソサイエティ誌は、ISSの広報の役割を担っている。2023年度も引き続き、研究会、国際会議、コンテスト等のソサイエティ活動の活性化に向けて、運営・参加者側の視点からの情報発信を行う企画を掲載する。さらに、学会誌では取り扱えないような、研究会の運営側（幹事団）や発表者・参加者など、対象を限定することで初めて企画できる、より深く・より役に立つ情報を発信する記事を発行する予定である。また、withコロナ、afterコロナ時代における研究会運営の方法や考え方について議論できる場の提供も行う予定である。併せて、主に本誌のWebサイトを活用して記事へのアクセス性を高めるなど、広報機能の向上および会員の利便性向上に取り組んでいく。

(6) 国際化施策

本会では国際セクションを有し、本会の活動の海外展開、並びに海外会員の積極的な勧誘を実施している。また、国内会員においても、様々な観点から国際化がより求められてきている。その一方、昨今は海外会員の減少が見られ、本会英文論文誌の投稿数も減少してきており、インパクトファクタも減少傾向にある。情報・システムソサイエティでは、国際セクションや国際委員会等関連部署と連携し、上記の課題解決を図る。特に、国際化の観点から国内会員と海外会員の双方に資するサービス等の検討、他学会とISSのSister Society Agreementの締結や、ソサイエティ・研専の開催する国際会議やワークショップの推進等を実施する。加えて、トップ国際会議等での研究動向調査や論文採択の推進等にも特に注力し、本会会員、ひいては本会の国際的存在感の向上を図る。これらの取り組みを加速させるため、2022年6月より組織を拡充し、企画広報担当副会長を「企画広報・国際担当」とした上で、2名の国際担当幹事を設けた。主な業務は、国際会議開催サポー

ト、トップ国際会議対応、MOU 対応、連携権利の活用である。

(7) メンターシップ WG

メンターシップ WG は今年度から設置され、会員サービスの一環として、トップ国際会議や国際ジャーナルへの論文採択の支援を目的として活動を開始している。これまでに、一部の研専等で、学生や若手研究者らに対する、トップ国際会議や国際ジャーナルへの論文採択を目的としたメンターシップ活動が実施されており、ISS としてこうした活動を支援するための具体的な施策の検討や実装を目的として、ISS メンターシップ作業部会(WG)を立ち上げた。当該作業部会は 2022 年度を予定年限として、未来企画委員会のもとで①複数のメンターシップ活動の相互の紹介、問題点等の情報共有、横展開の検討、②こうしたメンターシップ活動について、ISS として具体的に支援できる事柄の調査を進めている。①については、これまで情報分野でメンタリングを行っているまたは行ったことのある WG メンバーによる情報交換を実施し、②についてはメンティーに対して学会調査のための派遣を ISS として依頼する代わりに旅費・参加費を支援する枠組みを設けている。WG での取り組みを 2022 年度の総合大会で広く周知したのちに、2023 年度は ISS からメンターシッププログラムの支援を実際に開始していく。

1. 5 NOLTA ソサイエティ

NOLTA ソサイエティは、非線形系や複雑系の基礎理論とそれらの応用、さらには実在する非線形システム・複雑システムの解析、制御に至るまで、本会の全ソサイエティに関連する広範な分野の研究活動を支援するという重要な役割を担っている。本ソサイエティでは、この役割を常に深く意識し、新しいソサイエティとしてのユニークな活動を進めている。2023 年度は下記に重点を置いて活動を展開する。

(1) NOLTA ソサイエティの国内外からの認知度の向上

NOLTA ソサイエティは、2014 年 10 月にソサイエティ化した。これまでの活動により、対外的に独立した組織として認知されるようになった。2023 年度は、ソサイエティ活動を一層進展させるとともに、国内外からの認知度の更なる向上に努める。そのためにまず、ソサイエティのホームページ(HP)の充実を引き続き進める。NOLTA ソサイエティは 2015 年に英語のみで記述した HP を公開しており、世界的にもユニークな非線形分野の研究ソサイエティであることから、特に国外における認知度の向上を図ってきた。この HP を国際的に通用する媒体とし、NOLTA ソサイエティが主催する会議、論文誌などの種々の情報を国外へと発信することで、NOLTA ソサイエティと国内外の研究者を結ぶゲートウェイにしていくことを目指す。その他国外に向けて、以下に述べる NOLTA 誌の更なる充実や、NOLTA シンポジウム、研究会の国外での開催など、また国内に向けては、NOLTA 独自のソサイエティ大会の開催、他ソサイエティのイベント等への積極的な参加や協賛/併催等を通じて、NOLTA ソサイエティの存在を国内外にアピールし、非線形分野における地位を確立する。

(2) Nonlinear Theory and Its Applications、IEICE (NOLTA 誌)の充実

本ソサイエティの基幹論文誌である NOLTA 誌は、2010 年 10 月にオープンアクセスの季刊誌として刊行され、これまでに世界中から多くの優秀な論文が掲載されている。特に、刊行から現在に至るまで編集委員の半数以上が外国人である利点を最大限に活用して、誌面の充実とサーキュレーションの向上をはかっている。多くの特集号を企画しているが、各特集号の編集委員も半数以上の外国人としており、真に国際的なジャーナルとすることを目指している。その結果 2016 年度には、Emerging SCI (ESCI)を取得するに至った。また、2022 年度には、CC ライセンスへの対応、ORCID へのフルリンクの掲載、Jxiv プレプリントサーバの実施し、NOLTA 誌の参照の向上と Gold オープンアクセスジャーナルとしての登録、さらには、コア SCI 昇格への足固めを進め、NOLTA ソサイエティが擁する広範な学問分野における世界的なジャーナルとなることを目指している。特に 2023 年度は：

- ・ WoS への登録を実現する。
- ・ 現在試験的に利用している J-Stage Data の利用を本格化する。
- ・ 編集規程の改定および Associate Editor の構成を含めた査読体制の見直しを引き続き行う。特に、投稿から掲載決定までの期間のさらなる厳格化・早期化を図る。

- ・海外からの投稿を増やすための方策の一つとして以下を検討する。
 - NOLTA シンポジウムの外国人実行委員に本誌への論文投稿を依頼する。特に General Co-chair には招待論文を書いてもらうように働きかける。
 - NOLTA シンポジウムで Student Paper Award を受賞した外国人に対して特集号への論文投稿を呼びかける。
 - NOLTA シンポジウムでの Special Session の提案者に、本誌での Special Section の企画を依頼し、その際、少なくとも半数程度を外国からの投稿としてもらうよう依頼する。この際インセンティブとして、招待論文とすることや掲載料の免除も検討し、必要であればこれに活性化資金を活用する。

(3) 国外への積極的な展開と国外会員の獲得

1990年からの開催実績を誇る国際シンポジウムである NOLTA シンポジウム（非線形理論とその応用国際シンポジウム、International Symposium on Nonlinear Theory and its Applications）では、これまで、若手、特に学生が国際的に活躍できるようになるための育成に注力してきた。その結果、数多くの若手研究者が世界に進出するためのきっかけとなり、現在では、若手研究者が自立して、NOLTA シンポジウムの企画・運営を舵取りするまでに成長した。さらに、NOLTA シンポジウムを通じて、外国の研究者との深い友好・協力関係を確立することにも成功し、NOLTA ソサイエティの国際化への道を切り開いてきた。これらの実績を基に、NOLTA ソサイエティの運営を担うさらに次の世代の若手研究者を育成すると共に、国外で NOLTA ソサイエティの存在をアピールする。2023年の NOLTA シンポジウムは、2019年以來の対面での開催を予定しており、これまでと同様に外国の研究者とのより親密な友好・協力関係の場となるよう努めていく。NOLTA ソサイエティと Sister Society(2016年に MoU 締結)の関係にある韓国マルチメディア学会との交流は、2023年度も引き続き日韓合同ワークショップ (KJCCS/JKCCS) を開催することを目指しており、また、韓国マルチメディア学会の発行する論文誌において特集号の編集協力を行う。これらの活動を通じ、韓国マルチメディア学会の CCS 関連メンバーと NOLTA ソサイエティ CCS 研究専門委員会委員が学术交流をさらに深め、より強固なネットワークを形成する。これを基盤に、中国、台湾、香港、シンガポールなどのアジアへのネットワーク展開を図る。

(4) NOLTA シンポジウム論文の IEICE デジタルライブラリへの登載

2017年度までの NOLTA シンポジウムの論文集データ（プロシーディングズ）は IEICE Proceedings Archive、IEICE Proceedings Series、および NOLTA ソサイエティの web ページで既に公開している。2023年度では、未公開のコンテンツも IEICE デジタルライブラリへオープンアクセスとして登載し、更なるオープンアクセス化を推進する。

(5) NOLTA ソサイエティ大会の活性化

NOLTA ソサイエティには、NLP と CCS の 2つの研究専門委員会が所属する。この体制を基礎とし、ソサイエティ全体の活動を総括して、NOLTA ソサイエティがカバーする学問分野の更なる発展・充実をはかるため、NOLTA ソサイエティ独自のソサイエティ大会を開催している。2016年度では、一般講演をポスターセッション形式で開催し、参加者間の研究交流の活性化を図り、奨励賞を制定した。2017年度では、NLP、CCS の奨励賞受賞者の特別講演を企画し、若手研究者の活性化を促した。2019年度は新たにフェロー記念講演を実施した。その結果、順調に参加者は増えており 2019年度は過去最高の参加者となった。コロナ禍の為に 2020年度は中止、2021年度はオンライン開催となったが、2022年度は 3年ぶりの現地開催を行った。2023年度は、ソサイエティに所属していない研究者の参加を積極的に促すとともに、NLS と CCS の間での研究者間の一層の促進を図る。

(6) その他

NOLTA ソサイエティは、基礎・境界(ESS)ソサイエティと協調して共同運営を行うが、この共同運営に必要な環境の整備を実施する。例えば、会員数の把握、財務整理、規程の整備等を ESS と協力して実施し、共同運営の運用を昨年度に引き続いて改善すると共に、学会組織の理想的な運用形態を追求する。

1. 6 ヒューマンコミュニケーショングループ (HCG)

ヒューマンコミュニケーショングループ (以下、HCG と略す) では、人と人、人と環境とのコミュニケーションに関する学際的研究を推進し、人にやさしい情報通信システムづくりに貢献するための活動を行っている。引き続き、広い分野の研究者が集い発表・議論する場を提供すると共に、人材育成や他学会との交流に資する活動に取り組んでいく。

(1) HCG シンポジウム

HCG 全体の連携した活動として、年度行事である HCG シンポジウム 2023 を 12 月に北九州市で開催する予定である。これまでの HCG シンポジウムと同様に、学際領域研究における人材育成のためのチュートリアル講演とホットトピックを扱う招待講演は 200 名近い参加者全員で聴講できるようにする。複数 (2~3) 会場並列で開催するオーラルセッションの発表者には原則として、ポスター・デモ形式での発表を行ってもらい、さらに議論を深められるように導く。さらに、各研専などからの提案に基づく特別セッションや特集テーマセッションを実施する予定である。例年、優秀な発表に対して 15 件程度の表彰を行っており、2023 年度も継続予定である。コロナ禍のため、2020 年度と 2021 年度はオンラインで開催し、2022 年度は現地会場とオンラインのハイブリッド方式で開催した。これらの経験を生かして、どのような状況になろうとも開催できるよう準備を進める。

(2) 研究会

ヒューマンコミュニケーション基礎研究専門委員会 (HCS)、ヒューマン情報処理研究専門委員会 (HIP)、メディアエクスペリエンス・バーチャル環境基礎研究専門委員会 (MVE)、福祉情報工学研究専門委員会 (WIT) の 4 つの第 1 種研究会をそれぞれ開催する。

技術報告の完全電子化への移行に際し、参加費制度について議論を重ね、学際領域の研究交流を重視するグループ全体の方針を維持するため、発表者には技報のダウンロード権を購入 (または年間登録) することを課すこととした。また、技報の年間登録、技報アーカイブの登録など研究会参加者らに積極的にアナウンスし、電子化移行時の一時的収益落ち込みに対応した。年間登録については、第 1 種研究会の 4 研究会パックも導入した。

第 1 種研究会での優秀な発表に対して、HC 賞規程に基づき、ヒューマンコミュニケーション (HC) 賞を年間 5-6 件授与してきており、これを継続する。

2023 年度は、第 1 種研究会に加え、ヒューマンプローブ研究会 (HPB)、情報の認知と行動研究会 (ICB)、魅力工学研究会 (AC)、コミック工学研究会 (CC) の 4 つの第 2 種研究会を開催する特別研究専門委員会、ヴァーバル・ノンヴァーバル・コミュニケーション研究会 (VNV) とリアルタイムコミュニケーション言語研究会 (LARC) の 2 つの第 3 種研究会を開催する第 3 種研究会運営委員会が稼働予定である。様々な研究領域との協働を図り、HCG に関する研究内容を充実させるとともに発展させていきたい。なお、第 2 種研究会および第 3 種研究会を開催する委員会の運営体制については、継続して議論を進めていく。

(3) 論文誌

これまで、和英論文誌 D と和英論文誌 A においてヒューマンコミュニケーション特集号を企画してきた。2017 年度には HCG 編集委員会が新設され、特集号の企画を継続的に行っている。

2023 年度は英文論文誌 D (2024 年 3 月発行予定) での特集号の企画を進めている

(4) その他

電子化移行の影響は、グループ全体の財務状況に大きく影響しており、持続的発展可能な運営体制の検討を 2021 年度から開始し、今後も継続する。

大会関係では、FIT や総合大会での企画も検討する。年 3 回発行しているニューズレターについてもメール送付および Web 掲載のスタイルで継続発行する。

2. ソサイエティ大会に関する事項（定款 第4条 ロ号）

2. 1 2023年ソサイエティ大会

基礎・境界、NOLTA、通信、エレクトロニクスのソサイエティが合同で開催する。

期 日 2023年9月12日（火）～15日（金）

場 所 名古屋大学

講演件数は約2,000件が見込まれる。

2. 2 情報科学技術フォーラム（FIT）2023

情報・システムソサイエティ、ヒューマンコミュニケーショングループと
情報処理学会が共催で開催する。

期 日 2023年9月6日（水）～8日（金）

場 所 大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス

講演件数は約600件が見込まれる。

3. 国際会議に関する事項（定款 第4条 ロ号、へ号）

各ソサイエティは、以下に記す主催・共催の国際会議を開催する。

- The 38th International Technical Conference on Circuits and Systems, Computers and Communications (ITC-CSCC2023)
2023年6月中旬頃、Jeju, Korea (ESS: 共同主催)
- 2023 Asia-Pacific Workshop on Advanced Semiconductor Devices(AWAD2023)
2023年7月10日(月)～7月11日(火), 横浜市 (IEIE, ES: 共催)
- 2023 International Symposium on Nonlinear Theory and Its Applications(NOLTA 2023)
2023年9月26日(火)～9月29日(金), Catania, Italy (NLS: 主催)
- 2023 International Conference on Emerging Technologies for Communications (ICETC2023)
2023年11月29日（水）～2023年12月1日（金）（通ソ主催）

4. 出版に関する事項

4. 1 論文誌（定款 第4条 イ号）

和・英論文誌とも各ソサイエティにおいて編集を行い、電子版での公開を行う。

2023年度の年間ページ数を表に示す。

• 和文論文誌

総ページ数	1,831 ページ（論文166件、レター43件）
-------	--------------------------

• 英文論文誌

総ページ数	6,340 ページ（Paper 564件、Letter 165件）
-------	-----------------------------------

以下、ソサイエティごとの2023年度の予定と内訳を表で示す。

• 基礎・境界ソサイエティ

和文論文誌	180 ページ
英文論文誌	1,731 ページ

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	124 ページ	950 ページ
特集・小特集	56 ページ：2回	781 ページ：11回

・通信ソサイエティ

和文論文誌	808 ページ
英文論文誌	1,556 ページ

〔内訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	372 ページ	920 ページ
特集・小特集	436 ページ：6 回	636 ページ：6 回

・エレクトロニクスソサイエティ

和文論文誌	386 ページ
英文論文誌	785 ページ

〔内訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	283 ページ	248 ページ
特集・小特集	148 ページ：4 回	537 ページ：11 回

・情報・システムソサイエティ

和文論文誌	457 ページ
英文論文誌	2,268 ページ

〔内訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	212 ページ	1,176 ページ
特集・小特集	245 ページ：4 回	1,092 ページ：14 回

4. 2 電子ジャーナル（定款 第4条 イ号）

NOLTA ソサイエティでは、英文論文誌「Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE (略称 NOLTA)」を年4回発行する。

通信ソサイエティでは、研究速報英文論文誌「IEICE Communications Express (略称 ComEX)」を年12回発行する。

エレクトロニクスソサイエティでは、研究速報英文論文誌「IEICE Electronics Express」(略称 ELEX)を年24回発行する。

・NOLTA ソサイエティ

Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE

総ページ数	844 ページ
論文件数	60 件

・通信ソサイエティ

IEICE Communications Express

総ページ数	944 ページ
論文件数	160 件

・エレクトロニクスソサイエティ

IEICE Electronics Express

総ページ数	988 ページ
論文件数	180 件

4. 3 ニュースレター、ソサイエティ誌（定款 第4条 イ号）

ソサイエティごとに発行し、Web 配信または会誌に同封等して送付する。

・基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティでは、Fundamentals Review (ファンダム・レビュー)を年4回オンライン発行する。また、基礎・境界ソサイエティでは海外会員向けに ESS-ENCE (ESS Electronic News Center Express)を毎月メール配信する。

・通信ソサイエティでは、「通信ソサイエティマガジン」の発行を継続することとし、年4回を予定する。Web 配信を続けてきた “Global News Letter” は、アクセス数の伸び悩みから

2022年6月をもって休刊している。2023年度には、より効果的かつ効率的な情報発信を検討し、実施を目指す。

- ・エレクトロニクスソサイエティでは、Web配信にて年4回を予定する。
- ・情報・システムソサイエティはニューズレター(4回/年)及び特別号(1回/年)を発行し、会誌に同封して送付する。
- ・ヒューマンコミュニケーショングループでは、ニューズレター(3回/年)をメールにて送付するとともにグループのWebにも掲載する。

5. 選奨に関する事項 (定款 第4条 ホ号、ヘ号)

各賞とも規程に沿って選定する。

- ・基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティ

特別功労賞	数名
功労賞	数名
貢献賞	数十名
編集活動貢献賞	数名
編集活動感謝状	数十名
Fundamentals Review ベストオーサー賞	1件
NOLTA 論文賞	1編
- ・通信ソサイエティ

通信ソサイエティ論文賞	11編
通信ソサイエティマガジン賞	1編
通信ソサイエティ功労顕彰状	数件
通信ソサイエティ活動功労賞	数十件
- ・エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ賞	3件
エレクトロニクスレター論文賞	1編
ELEX Best Paper Award	3編以内
エレクトロニクスソサイエティ学生奨励賞	12件
エレクトロニクスソサイエティ招待論文賞	1編
エレクトロニクスソサイエティ会長特別表彰	数名
エレクトロニクスソサイエティ活動功労表彰	数十名
- ・情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティ活動功労賞	10件
情報・システムソサイエティ査読功労賞	10件
情報・システムソサイエティ論文賞	1編
優秀ポスター賞	受賞対象ポスター発表件数の7%程度の受賞者
ジュニア奨励賞	受賞対象ポスター発表件数の7%程度の受賞者
学生ポスターセッション特別賞	該当テーマ発表件数の7%以下(最大6名)
編集活動感謝状	数十名
- ・情報科学技術フォーラム (FIT) 情報・システムソサイエティ/ヒューマンコミュニケーショングループ (情報処理学会と共催)

船井業績賞	1名
船井ベストペーパー賞	3編
FIT 論文賞	7編程度
FIT ヤングリサーチャー賞	発表件数の1.5%以内の受賞者
FIT 奨励賞	60名前後

・ヒューマンコミュニケーショングループ	
ヒューマンコミュニケーション賞	5件
最優秀インタラクティブ発表賞	2件
優秀インタラクティブ発表賞	4件
学生優秀インタラクティブ発表賞	4件
オーガナイズドセッション優秀賞	3件
優秀論文発表賞	数件

6. 研究会等に関する事項（定款 第4条 口号、ハ号）

第一種、第二種、第三種の各研究会は自由度の高い活動が定着しており、2023年度も更に活発に講演会等を行う。第一種研究会は、下記の表に示す83の研究専門委員会が担当する研究分野の基礎及び新分野の開拓を推進する。

ソサイエティ・グループ	研究専門委員会数
基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティ	21
通信ソサイエティ	20
エレクトロニクスソサイエティ	15
情報・システムソサイエティ	23
ヒューマンコミュニケーショングループ	4
計	83

第一種研究会の2023年度の活動予定を下記の表に示す。

ソサイエティ・グループ	2022年度	
	開催数	発表件数
基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティ	103	2,168
通信ソサイエティ	141	2,763
エレクトロニクスソサイエティ	88	1,349
情報・システムソサイエティ	114	2,077
ヒューマンコミュニケーショングループ	21	439
計	467	8,796

第二種・第三種研究会等は、必要に応じて自由に活動する。

7. ソサイエティとグループ会員に関する事項（定款 第3章）

各ソサイエティとも魅力ある企画で会員増強に努めることとする。各ソサイエティ・グループに登録している2022年度末会員数及び2023年度末会員数の予測値を表に示す。2023年度末の会員数については、次年度のソサイエティ追加・変更希望を加味し算出した。

	ESS	CS	ES	ISS	NLS	HCG	計
2022年度末登録数	4,021	7,710	4,081	7,697	295	792	24,596
2023年度末登録数（推定値）	3,921	7,545	4,005	7,489	270	775	23,400

※ESS：基礎・境界ソサイエティ、NLS：NOLTA ソサイエティ、CS：通信ソサイエティ、ES：エレクトロニクスソサイエティ、ISS：情報・システムソサイエティ、HCG：ヒューマンコミュニケーショングループ

Ⅲ. 支部事業

各支部において、講演会、講習会、見学会、大会等を支部事情に合わせて次のとおり開催する。

1. 北海道支部

北海道支部では、以下方針に基づき、事業を実施する。

◇毎年実施していて効果的な事業

◇北海道支部ならではの施策

◇“若者の理科離れ”を防ぐための施策

◇北海道の特性を生かした個性豊かな地域社会づくりに貢献する ICT 利活用促進施策を共催

1-1 事業

1-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

ア. 講演会：本支部主催のもの 12 回を予定する。

イ. 支部連合大会：電気・情報関係学会で組織された連合大会を 1 回開催する。

ウ. 専門講習会：専門分野に関する講演を行う。

1-1-2 教育事業（定款 第4条 ヘ号）

道内各地の大学等が企画する小中高生向けイベントを共同主催する。

北海道支部が協賛のみしていた小中学生イベントの共同主催を提案し、企画に参画する。

1-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、ヘ号）

ア. 講演会：本支部学生会の主催するもの 5 回を予定する。

イ. 見学会：本支部学生会の主催するもの 2 回を予定する。

ウ. インターネットシンポジウム：インターネット上で論文発表を行う(1 回を予定)。

エ. 室蘭工業大学よりランチ継続の申請があったので、これを認め講演会等の企画を行ってもらう。

1-2 選奨（定款 第4条 ホ号）

ア. 支部内の優秀な学生を推薦してもらい、学生奨励賞等を授与する(13 名程度)。

イ. インターネットシンポジウムで発表した学生の中から優秀なものに対してインターネットシンポジウム優秀発表賞を授与する(講演件数の 10%以下)。

ウ. 電気・情報関係学会北海道支部連合大会で発表した主催学会学生会の中から優秀なもの 10 名程度に対して優秀論文発表賞を授与する(講演件数の 10%以下)。

2. 東北支部

2023 年度は、次の通り事業実施を予定する。

2-1 事業

2-1-1 一般事業

ア. 講演会、講習会および見学会等を実施する。

イ. 小中高生等を対象とした学問や技術の奨励および普及のための活動を行う。

ウ. 他の電気関係学会と合同で支部大会を実施する。

エ. その他、支部事業の活性化に必要な活動を行う。

2-1-2 学生主体の事業

ア. 東北大学に学生ランチを設置し、活動を行う。

イ. 東北地域内外における学生の相互交流のための活動を行う。

2-2 選奨

ア. 電気関係学会東北支部連合大会において優秀な一般講演論文を発表した学生に対し「学生優秀論文賞」を授与する。

イ. 東北地区若手研究者研究発表会において優秀な講演発表を行った学生に対し「学生優秀発表賞」を授与する。

ウ. 学会活動への自主的かつ積極的な運営参加により東北支部事業の活性化および電子工学・情報通信の発展に貢献した学生に対し「東北支部学生会活動貢献賞」を授与する。

エ. 東北支部が所管する大学及び高専等に所属し、電子工学及び情報通信の将来を担いうる優秀な学生に対し「優秀学生賞」を授与する。

オ. 支部事業に貢献した個人または団体に対して感謝状を贈呈する。

3. 東京支部

目的・対象者を明確にし、研究会等ではカバーしにくい内容を積極的に企画し、支部らしさを前面に出した講演会、シンポジウム、見学会、地域イベント、教育イベント等を実施する。周辺4県（茨城、栃木、群馬、山梨）の活性化や学生会活動の更なる強化を促進するとともに、東京支部ならではの新たな活動についての検討を進める。

3-1 事業

3-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの1回を予定する。
- イ. シンポジウム：本支部主催のもの4回を予定する。
- ウ. 見学会：本支部主催のもの2回を予定する。
- エ. 地域イベント：周辺4県（茨城、栃木、群馬、山梨）のいずれかで1回を予定する。
- オ. その他の活動（共催を含む）：新たな会員サービスを企画・実施する。

3-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

小中高生、教員向けイベントの企画・実施、並びに子供の科学教室の講師派遣などに適宜対応し、事業として1回を予定する。
また、東京支部地域内の学校、企業、NPOなどと連携し、共同主催の教育イベントを公募・実施する（5件）。

3-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、へ号）

- ア. 講演会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- イ. 見学会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- ウ. 研究発表会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- エ. 学生会報：本支部の主催するもの1回を発行する。
- オ. SCIグループ：ホームページ管理、講演会・見学会等の広報を予定する。
- カ. 学生ランチ：慶大、都立産技高専、電通大、日大の計4校に学生ランチを継続設置し、講演会等の事業を実施する。

3-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

- ア. 東京支部学生奨励賞：東京支部学生会研究発表会において講演発表した者のうち、優秀な発表者を表彰する。
- イ. 東京支部学生功労賞：学生員の活動活性化に多大な貢献をなした功労者を表彰する。

4. 信越支部

信越地区の会員への貢献、地域に対する社会的責務としての活動の点で、支部らしさを前面に出した専門講習会、講演会等を企画、実施、支援する。長野県、新潟県内における学会活動の活性化や学生会活動の更なる強化を促進するとともに、信越支部ならではの新たな活動についての検討を進める。

4-1 事業

4-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの7回を予定する（オンライン開催含む）。
- イ. 専門講習会：本支部主催のもの1回を予定する。
- ウ. 信越支部大会：2023年9月30日または10月7日、長野地区（信州大学・公立諏訪東京理科大学・長野高専）が担当校として開催予定。お昼に交流会を新たに開催する。
- エ. その他の活動：新たな会員サービスを企画・検討する。

4-1-2 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、へ号）

- ア. 新潟大学の学生ランチを継続し、交流会の開催等の活動を行う（オンライン開催含む）。
- イ. 学生ランチの新規設置の検討を進める。

4-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

- ア. 信越支部大会の発表論文の中から優秀論文を選定し、優秀論文発表賞を授与する。
- イ. 信越支部大会で発表する学生の中から、支部大会等における発表実績が顕著な学生（講演件数の10%以下）に学生奨励賞を授与する。
- ウ. 信越支部内の大学及び高等専門学校の中から学生が数多く発表し、学会の魅力向上や活性

化に努めている研究室を選定し、ベストプラクティス賞を授与する。

5. 東海支部

東海支部では、下記の通り事業を実施予定である。

5-1 事業

5-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの2回を予定する。
- イ. 見学会：本支部主催のもの1回を予定する。
- ウ. 専門講習会：本支部主催のもの1回を予定する。
- エ. 小中高校生向け理科教育講座：本支部共同主催のもの1回を予定する。
- オ. 小中高生等を対象とした学問や技術の奨励および普及のための活動を予定する。

5-1-2 学生会事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの2回を予定する。
- イ. 研究発表会：本支部共同主催のもの4回を予定する。
- ウ. 卒業研究発表会：本支部主催のもの1回を予定する。
- エ. 学生研究奨励賞：本支部主催のもの1回を予定する。
- オ. 学生ランチ：3大学の運営を予定する。設置大学は、名古屋大学、三重大学、名古屋工業大学の予定である。
- カ. 学業成績優秀賞：本支部主催のもの1回を予定する。

5-1-3 その他（定款 第4条 ロ号）

- ア. 電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会：本支部共同主催のもの1回を予定する。
- イ. 学生・ジュニア会員参加型事業：本支部主催のもの1回を予定する。
- ウ. 新規事業として女性研究者との意見交換会1回を予定する。

5-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

- ア. 卒業研究発表会において、優秀者を選定し、表彰する（発表件数の10%以下）。
- イ. 学生研究奨励賞において、学生の業績を総合的に判断し、優秀な業績を上げたものに対し、学位別で選定を行い、表彰する（選考対象者の10%以下）。

6. 北陸支部

北陸地区の会員に対する情報提供、会員相互の情報交流を目指して、講演会などを実施する。更に、学生生活の活性化を促進するために、講演会および学生優秀論文発表賞、優秀学生賞の表彰を実施する。

6-1 事業

6-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のものを5回予定する。
- イ. 電気・情報関係学会北陸支部連合大会：1回を予定する。
- ウ. 専門講習会：本支部主催のものを1回予定する。
- エ. 見学会：本支部主催のものを1回予定する。
- オ. その他の活動：新たな会員サービスを企画・検討する。
 - 案1. 学生による研究室紹介
 - 案2. ジュニア会員（高校生）向けの体験・見学会

6-1-2 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、へ号）

- ア. 講演会：本支部主催のものを5回予定する。
- イ. 研究発表会：1回を予定する。
- ウ. 学生ランチ：設置し、活動を行う。

6-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

- ア. 電気・情報関係学会北陸支部連合大会の発表者の中から優秀発表を選定し、学生優秀論文発表賞の表彰を行う。
- イ. 北陸地区の大学・高専の学生の中から優秀学生を選定し、優秀学生賞を授与する。

7. 関西支部

今年度は、関西（大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県）を拠点としている会員に対するサービスを実施すると共に、ハイブリッド開催等で全国からの参加者を募り、講演会、見学会、講習会、教育事業等を企画し実施する。これにより参加者増による収益の改善を図る。講演会等の開催にあたっては、学会の会員数の維持・増加を目指し、多くの方に参加いただけるテーマを検討していく。また、学生会活動を通じ、地域学生にとっての学会の価値向上を図る。

7-1 事業

7-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの1回を予定する。
- イ. 見学会：本支部主催のもの1回を予定する。
- ウ. 講習会：本支部主催のもの5回（うち3回は少人数制、うち2回は社会人が参加しやすい夕方開催）を予定する。

7-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

- ア. 小中高生、教員向けイベントの企画・実施、ならびに子どもの科学教室、講師派遣などに適宜対応し、事業として1回を予定する。
- イ. 関西支部地域内の学校、企業、NPOなどと連携し、共同主催、協賛等の教育イベントを企画・実施する（2件程度）。

7-1-3 連合大会

電気関係の他学会関西支部との連合大会を1回共同主催する。

7-1-4 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、へ号）

- ア. 講演会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- イ. 研究発表会：本支部の主催するもの1回を予定する。

7-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

前項記載の学生会研究発表会における発表論文の中から優秀な論文を選定し、奨励賞の表彰をする。また、前項記載の連合大会における発表論文の中から優秀な論文を選定し、奨励賞、論文賞の表彰をする。選奨の選考基準は母数の10%以下を目安とする。

8. 中国支部

8-1 事業

8-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：当支部主催で3回程度開催する。
また、電気学会、映像情報メディア学会、照明学会、計測自動制御学会、情報処理学会、電気設備学会、日本電気技術者協会等の中国支部及びその他の団体（以下、「関連団体」という）との共催等にて年12回程度開催する。
- イ. 見学会：関連団体と提携し、年1回程度開催する。
- ウ. 専門講習会：関連団体と提携し、年1回程度開催する。
- エ. シンポジウム：本学会活動に有意義なシンポジウムへ積極的に協賛する。
- オ. 電気記念日行事：共催団体の一員として、2024年3月の記念行事に参加予定。
- カ. 電気・情報関連学会中国支部連合大会：開催予定日 2023年10月21日(土)（予定）
開催校 岡山大学(※) 幹事学会 照明学会中国支部
※コロナウイルスの感染状況により、開催校の変更、あるいは、オンライン開催への変

更の可能性があるので、幹事学会にて検討中。

8-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

中国支部地域の大学等が企画する小中高生向けイベントを共同主催する。

8-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、へ号）

ア. 学生向け講演会及び見学会：学生員増強のため、学生会顧問及び各学校等所属の役員と連携し、講演会・見学会を年6回程度開催(主催)する。

※コロナウイルスの感染状況により、オンデマンド配信等への対応を検討。

オンデマンド配信の場合は年1回程度開催(主催)する。

イ. 学生会自主活動の活性化：学生会と支部との連携を図り、学生会自主活動を支援する。

・フレッシュ IT あわ〜どにおける学生会賞の継続実施

引き続き学生会賞を継続することにより、学生会からの応募を促すと共に会員数の増加を目指す。

・フレッシュ IT あわ〜ど実行委員の反省会および引継ぎ会を実施

実行委員の引継ぎを確実にすることにより、活動の発展を目指す。

ウ. 学生員による支部・支部学生会ホームページの維持管理を行う。

8-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

ア. 連合大会発表論文の中から優秀な発表を行った学生の論文を選定（講演件数の10%を四捨五入）し、電子情報通信学会中国支部奨励賞として表彰する。

イ. 高校、高専、短大の優秀卒業生表彰を、関連学会と連携して実施する。

ウ. 学生会活動の発展に貢献した学生に、学生功労賞の表彰を行う。

9. 四国支部

電子工学及び情報通信に関する学問・技術及び関連事業の振興、また、地域社会への貢献を目指して、講演会・専門講習会・学生向け事業等を企画・実施する。

9-1 事業

9-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

ア. 講演会：本支部主催のもの12回を予定する。

イ. 専門講習会：本支部主催のもの2回を予定する。

9-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

四国支部地域内の学校、企業、NPOなどと連携し、小中高生や専門学校の学生向けの教育イベント等に協賛する。

9-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

ア. 講演会：本支部主催のもの6回を予定する。

イ. 見学会：本支部主催のもの1回を予定する。

ウ. 学生ランチ：学生ランチ設置校（愛媛大学、香川大学、徳島大学）において、講演会の開催や交流会などの活動を行う。

エ. 学生員によるホームページ管理、講演会・見学会等の広報を予定する。

オ. その他の活動：学生員やジュニア会員に向けた新たなサービスを企画・実施する。

9-1-4 連合大会（定款 第4条 ロ号）

ア. 令和4年度電気・電子・情報関係学会四国支部連合大会：電気関係の他学会四国支部と共同主催で1回開催する。

9-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

電気学会、情報処理学会と連携し、「電気学会・電子情報通信学会・情報処理学会四国支部奨励賞」を、四国内の大学・高専における特に優秀な学生に授与する。

10. 九州支部

九州支部会員及び学生員の学会活動の促進を図るとともに、会員への貢献を進めつつ、本会活

動の周知と入会促進のため、専門講習会、学生会講演会などの事業を実施する。また、小中学生向けの教育事業を企画し、科学振興およびジュニア会員勸奨を行うと共に、本支部の賛助会活動を促進し、産官学との連携及び支部活動の促進を図るべく、新たな事業を検討していく。

10-1 事業

10-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催特別講演会1回、主催・共催一般講演会2回、協賛・後援講演会10回を予定する。
- イ. 専門講習会：本支部主催のものを1回予定する。
- エ. ワークショップ：アンテナ・伝播研究会と共催のものを1回予定する。
- オ. 支部連合大会：本支部共催にて9月7日、8日に崇城大学にて1回予定する。
- カ. 省庁との連携事業：九州総合通信局と連携し、連合大会にて企画セッションを開催する。
- キ. その他の活動：新たな支部活動を企画・実施する。

10-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

- ア. 小中高生向け事業：小中高生を対象にした本支部主催の科学教室を4回開催する。

10-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、へ号）

- ア. 学生会講演会：本支部主催のものを9月6日に長崎大学にて1回予定する。
- イ. 学生ランチ：琉球大、大分大、宮崎大、福工大、佐賀大、長崎大、福大、熊本大、鹿児島大、崇城大、九工大 計11校
- ウ. 学生ランチ交流会：本支部主催のものを1回予定する。

10-2 選奨

- ア. 支部連合大会にて優秀論文発表を選定し、連合大会講演奨励賞の表彰をする（8名以内）。
- イ. 支部連合大会にて協賛企業講演を行った賛助会会員発表者を貢献賞の表彰をする（賞状のみ）。
- ウ. 学生会講演会にて、優秀論文発表を選定（講演件数の10%程度）し、学生会講演奨励賞の表彰をする。
- エ. 優秀な成績で卒業する学部・学生を選定（学科につき1名）し、成績優秀賞の表彰をする。
- オ. 優秀な成績で卒業する大学院、高専専攻科を選定（学科につき1名）し、学術奨励賞の表彰をする。
- カ. 優秀な活動を行った学生ランチ1校を選定（全11ランチ）し、Student Blanch Awardの表彰をする。